

建築物等の解体等工事に該当しない施設

a	港湾法(昭和 25 年法律第 218 号)第2条第5項第2号に規定する外郭施設及び同項第3号に規定する係留施設
b	河川法(昭和 39 年法律第 167 号)第3条第2項に規定する河川管理施設
c	砂防法(明治 30 年法律第 29 号)第1条に規定する砂防設備
d	地すべり等防止法(昭和 33 年法律第 30 号)第2条第3項に規定する地すべり防止施設及び同法第4条第1項に規定するぼた山崩壊防止区域内において都道府県知事が施工するぼた山崩壊防止工事により整備されたぼた山崩壊防止のための施設
e	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和 44 年法律第 57 号)第2条第2項に規定する急傾斜地崩壊防止施設
f	海岸法(昭和 31 年法律第 101 号)第2条第1項に規定する海岸保全施設
g	鉄道事業法施行規則(昭和 62 年運輸省令第6号)第9条に規定する鉄道線路(転てつ器及び遮音壁を除く)
h	軌道法施行規則(大正 12 年内務省・鉄道省令)第9条に規定する土工(遮音壁を除く)、土留壁(遮音壁を除く)、土留擁壁(遮音壁を除く)、橋梁(遮音壁を除く)、隧道、軌道(転てつ器を除く)及び踏切(保安設備を除く)
i	道路法(昭和 27 年法律第 180 号)第2条第1項に規定する道路のうち道路土工、舗装、橋梁(塗装部分を除く。)、トンネル(内装化粧板を除く。)、交通安全施設及び駐車場(1(1)の工作物のうち建築物に設置されているもの、特定建築材料が使用されているおそれが大きいものとして環境大臣が定める工作物(令和2年環境省告示第 77 号)に掲げる工作物を除く。)
j	航空法施行規則(昭和 27 年運輸省令第 56 号)第 79 条に規定する滑走路、誘導路及びエプロン
k	雪崩対策事業により整備された雪崩防止施設
l	ガス事業法(昭和 29 年法律第 51 号)第2条第 13 項に規定するガス工作物の導管のうち地下に埋設されている部分
m	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則(平成9年通商産業省令第 11 号)第3条に規定する供給管のうち地下に埋設されている部分
n	漁港漁場整備法(昭和 25 年法律第 137 号)第3条に規定する漁港施設のうち基本施設(外郭施設、係留施設及び水域施設)